様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　2023　年　11　月 13　日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな） かぶしきがいしゃ　しすてむりさーち  一般事業主の氏名又は名称 株式会社システムリサーチ  （ふりがな） やまだ　りょうさく  （法人の場合）代表者の氏名 　 山田　良作 印  住所　〒669-5341  兵庫県豊岡市日高町国分寺158－1  法人番号　1140001056258  　情報処理の促進に関する法律第３１条の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DXへの取り組み | | 公表日 | 2023　年　10　月 12　日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 【公表方法・公表場所・記載箇所】  株式会社システムリサーチ公式Webサイト  HOME > 企業情報 > DXへの取り組み  デジタルが与える環境変化と当社DXビジョン  ビジネスモデルの方向性  【ページ(URL)】  https://www.sr-co.co.jp/about/dx.html | | 記載内容抜粋 | ＜デジタルが与える環境変化と当社DXビジョン＞  コロナ禍を契機に人々の行動様式や価値観も変化し、デジタル技術を活用したコミュニケーションやビジネスモデルの変革が進み、今やデジタル化は不可逆な流れとなりました。  今後も事業環境は絶えず加速度的かつ不連続に変化していくことが想定されることから、これまで以上に世の中の変化を敏感に捉え、目まぐるしく変わる社会の変化に対応していくことが重要と捉えています。  当社は設立以来、「真にユーザの立場に立って、使いやすく信頼性のあるシステムを提供する」このことを目指し、お客さまとの信頼関係をベースに、お客さまの事業・お客さまのお客さまに貢献することを一番大切にして参りました。  情報通信技術が企業経営に深く浸透している現在、これまで培ってきた技術・ノウハウ・地域密着のサポート力を十二分に活用し、「人」・「技術」・「商品／サービス」で際立ち、新たな価値を創造し、ご提供したソリューションがお客様の満足の最大化を図り、評価いただくことで更なる創造への探究心・企業活力に繋げて参ります。  システムリサーチはお客様と共に成長し、お客様にとって存在価値の高い企業であり続けられるよう今後も弛まぬ努力と研鑽を積み重ねながら邁進して参ります。  ＜ビジネスモデルの方向性＞  市場の変化、技術革新の動向、お客様の変革に迅速に対応できるよう、あらゆる業務を変革し、市場に認知される企業となるべく新たな価値をスピード感を持って創造し、事業構造の転換を実現して参ります。  そのため、過去に執着することなく既存事業の革新と既存事業で培った自社の強みと新技術を掛け合わせ、新たな事業領域の拡大に取り組んで参ります。  また、「健康経営」を経営戦略の要と位置づけ、デジタル技術も活用しながら、社員の健康の維持・向上に継続して注力して参ります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ホームページに掲載している内容は、弊社取締役会にて2023年5月22日に承認された内容であり、代表取締役名で発信しており、代表取締役が責任を持って推進することとしています。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DXへの取り組み | | 公表日 | 2023　年　10　月 12　日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 【公表方法・公表場所・記載箇所】  株式会社システムリサーチ公式Webサイト  HOME > 企業情報 > DXへの取り組み  ビジネスモデル実現のための重点戦略  【ページ(URL)】  https://www.sr-co.co.jp/about/dx.html | | 記載内容抜粋 | 変化に対応するスピードを向上させ「迅速な変化への対応と変革の推進」を図るためデータを活用した次の取組みを行って参ります。  ■データ活用による新たな事業領域の拡大とマーケティングの高度化  当社では、経営数字の可視化を行い、データに基づく経営判断を行っていますが、更なる高度な経営判断及び利便性の向上に向けての強化を図って参ります。  今後は、様々な角度から市場・お客様を分析し、自社ソリューションのデータマーケティング活動に取り組んで参ります。  ■デジタルセールス強化による顧客接点変革  当社では、公共文教や医療福祉、民間企業を含む幅広い分野のお客様へ自社ソリューションを提供しております。  従前の対面型の営業活動に加え、よりタイムリーな顧客アプローチや地域を超えた提案の実現に向け、ホームページへの問合せを含めた顧客情報を一元管理し、インサイドセールスによるPush型の営業活動を実践しております。  今後は、2024年4月にデジタルセールス強化のため、ホームページの大幅リニューアルを予定しており、蓄積した問合せデータの分析により効率的な販売・自社ソリューションの新しい価値への創造に活かして参ります。  ■健康経営の推進、新技術活用による自社ソリューション創出  当社の健康経営の基本理念を実践するべく、社員の健康管理・健康づくり、健康への意識向上に取り組んでおります。  自社開発の健康管理アプリ（「e3Walker」）と会社が貸与したスマートウォッチを用いて歩数を計測し、健康目標達成のための活動量に応じたポイントを付与する「健康マイレージ運動」を行っています。  2022年に健康管理システムを導入し、過去の健康診断結果データを蓄積し、データを元に産業保健師が社員の健康維持に向けた指導を開始しております。  2023年は食事管理アプリを試験導入しており、今後もデータを活用し社員の心身の健康づくりを支援して参ります。  また、当社では新技術を活用した自社ソリューションの開発にも注力しており、自社利用している健康管理アプリ（「e3Walker」）の販売を開始いたしました。  他にもAI及びIoT等のデジタル技術を活用した『画像認識AIサービス』も実証実験中であり、 今後、優先的に経営資源を投入し商品開発を行い、お客様への新たな価値提供を目指して参ります。  ■ハイブリッドクラウドサービスの推進と安全対策の実施  自社データセンターとパブリッククラウドを組み合わせたハイブリッドでのクラウドサービス化を推進するとともに、クラウドサービスセキュリティへの取組みとして、『ISO/IEC 27017』をベースとした安全対策を実施し認証を維持・継続することにより、安心してご利用いただけるクラウドサービスの提供を推進して参ります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ホームページに掲載している内容は、弊社取締役会にて2023年5月22日に承認された内容であり、代表取締役名で発信しており、代表取締役が責任を持って推進することとしています。 |  1. 戦略を効果的に進めるための体制の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 【戦略における記載箇所】  株式会社システムリサーチ公式Webサイト  HOME > 企業情報 > DXへの取り組み  DX推進体制  組織強化・人材育成について  【ページ(URL)】  https://www.sr-co.co.jp/about/dx.html | | 記載内容抜粋 | ＜DX推進体制＞  当社はDX戦略を実現するため、代表取締役を責任者とするDX推進プロジェクトと社内組織が連携しDX戦略を推進して参ります。  ＜組織強化・人材育成について＞  2020年に「先端技術グループ」を新設しました。「先端技術グループ」は、新技術の調査・研究だけでなく、社員の新技術に関する知識向上の役割も担っており、社内勉強会や研修の企画・運営を行っています。  また、新たなビジネスモデルの企画・開発に取り組む「マーケティングチーム」を各部門から選出したメンバーで組成しております。  マーケティングチームメンバーを中心に更なる企画力強化に向けた研修受講も計画しております。  また、組織力の強化が、 DX戦略の実現の重要な要素であると捉えており、中間マネジメント層向けの研修も実施して参ります。  資格取得においては、DXリテラシー向上を図るべく、DX検定の受検を推進しています。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 【戦略における記載箇所】  株式会社システムリサーチ公式Webサイト  HOME > 企業情報 > DXへの取り組み  戦略推進のためのITシステム・デジタル技術活用環境の整備  【ページ(URL)】  https://www.sr-co.co.jp/about/dx.html | | 記載内容抜粋 | 当社では計画的にIT投資予算を組み、DX戦略の具現化に向けて取り組んでおります  また、戦略実現に向け創設した組織への人的リソースの投入も継続して参ります。  <主な投資領域>  ・データ分析用ダッシュボード  ・インサイドセールス（SFA、ホームページ等）  ・自社ソリューション創出  ・クラウドサービスセキュリティ |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DXへの取り組み | | 公表日 | 2023　年　10　月 12　日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 【公表方法・公表場所・記載箇所】  株式会社システムリサーチ公式Webサイト  HOME > 企業情報 > DXへの取り組み  戦略達成状況に係る指標  【ページ(URL)】  https://www.sr-co.co.jp/about/dx.html | | 記載内容抜粋 | ・自社DXにおける基盤としての「データ分析ダッシュボード」強化　　2024年9月完了  ・2025年度　自社ソリューションでの付加価値構成比率  ・2025年度までの新自社ソリューション創出数  ・2025年度までに健康管理アプリ「e3Walker」を活用し運動習慣のある社員比率 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2023　年　10　月 12　日 | | 発信方法 | 当社公式Webサイトにて、DX推進の進捗状況を、当社代表取締役名で発信しております。  【公表方法・公表場所・記載箇所】  株式会社システムリサーチ公式Webサイト  HOME > 企業情報 > DXへの取り組み  DX戦略の進捗状況について  【ページ(URL)】  https://www.sr-co.co.jp/pdf/about/dx/dx\_2023.pdf | | 発信内容 | 当社が掲げるDX戦略の進捗状況について情報発信しております。  ・ DX人材の育成  　　DX戦略実現に必要となるDX人材育成のための研修・検定ごとの2025年度までの育成予定人数を設定  ・自社DXにおける基盤としての「データ分析ダッシュボード」強化  　　利便性向上に向けた概要設計に着手  ・自社ソリューションでの付加価値構成比率の向上、新自社ソリューション創出  　　2022年度(2023年3月期)の自社ソリューションでの付加価値構成比率を全社で共有  　　マーケティングチームより2023年3月に新ソリューション案が提示され、開発着手  ・「e3Walker」を活用し運動習慣のある社員比率の向上  社員の健康増進の一環として、「健康マイレージ運動」実施しており、自社開発ソリューション「e3Walker」を活用したイベント開催等で運動習慣のある社員比率の向上を推進 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023年8月頃　～　2023年8月頃 | | 実施内容 | IPAのサイトよりダウンロードした、「「DX推進指標」自己診断フォーマットver2.3」に自己診断結果を記入し、添付いたします。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2013年5月以降、継続的な取り組みとして実施 | | 実施内容 | 当社は、情報セキュリティを事業継続のための重要な経営基盤と位置づけ、以下のマネジメントシステムを運用し、ＰＤＣＡ活動を推進しております。その中で、年１回のセキュリティに関する内部監査を実施し、監査報告・改善報告の場として年２回マネジメントレビューを実施しております。  ・ＰＭＳ（個人情報保護マネジメントシステム）  　　適用規格：JISQ15001:2017  　　登録番号：20001388（08）号  　　Ｐマーク付与の有効期間：2021年12月25日　～　2023年12月24日  ２年ごとの更新審査にて継続中  ・ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）  　　適用規格　：ISO／IEC27001:2013/JISQ27001:2014  　　登録証番号：JQA-IM1188  　　登録日：2013年 5月10日　以降継続審査、認定取得  ・ISMSクラウドセキュリティ  　　適用規格：ISO/IEC27017  　　登録番号：JQA-IC0079  　　登録日：2022年 9月　2日　以降継続審査、認定取得 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。